

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称：THE R&D)

情報提供資料

2025.12.04

ファンドの基準価額

おかげさまで
設定より約1年が経過

- ファンドは設定後、2025年4月のトランプ関税ショックにより、基準価額が設定時の10,000円から約25%下落しましたが、**足許の基準価額は最安値から約43%上昇**（2025年11月末現在）しています。
- ファンドは、米国研究開発リバランス指数（U.S. Innovation Index、以下、「当指数」ということがあります。）の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。（当指数について詳しくは3ページをご覧ください。）



基準価額	純資産総額
10,739円	26.3億円

騰落率	
過去3ヵ月	10.0%
過去6ヵ月	22.2%
設定来	7.4%

（2025年11月28日現在）

期間：2024年11月29日（設定日）～2025年11月28日（日次）
基準価額は信託報酬控除後です。換金時の税金などは考慮していません。

本資料のサマリー

➤ 設定来のファンドの運用

設定来では特にハードディスクドライブやフラッシュメモリー製品の製造販売を手掛けるウェスタンデジタル等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方で、ワクチンや医薬品の開発を行っているモデルナ等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

➡ 2ページをご覧ください。

➤ 当指数の長期パフォーマンスと足許のパフォーマンス

過去28年間で、当指数はS&P500指数を19回上回りました。
足許の約3年、S&P500指数のリターンは主に大型テック銘柄によってけん引されており、指数の銘柄集中度は過去最高レベルです。当指数は、相対的に割高な銘柄を避けて分散投資を行うため、最近ではS&P500指数に比べてパフォーマンスが劣る結果となっています。

➡ 3～5ページをご覧ください。

➤ 設定来のファンドにおけるプラス寄与上位銘柄の紹介

「ウェスタンデジタル」と「インテル」の設定来の株価推移等をご紹介します。

➡ 6ページをご覧ください。

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称：THE R&D)

情報提供資料

2025.12.04

設定来の投資環境およびファンドの運用

設定来の投資環境

【米国株式市場】

設定来の米国株式市場は上昇しました。設定日（2024年11月29日）から2025年4月上旬までは、トランプ米政権が多数の国へ大幅な関税引き上げを発表し、世界経済悪化への懸念が高まったことを背景に株価が下落しました。4月中旬以降は、米国と複数の国との通商協議が進展し、貿易摩擦緩和への期待が高まったこと、トランプ米政権の大型減税・歳出法案が成立したこと、米労働市場が鈍化し、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを再開したこと、AI（人工知能）関連企業の良い決算発表や大型契約等の報道が相次ぎ、AI関連ビジネスへの期待が強まったことから、株価は上昇基調となりました。11月は、AI関連の過剰投資への懸念が高まったこと等が相場の重しとなりました。

【為替動向】

設定来の円/米ドル相場は、米国の追加関税策による日本経済の不透明感から、日本銀行の早期利上げ期待が後退したこと、首相交代を受け、日本の財政悪化懸念が高まったことなどを材料に、米ドルは上昇しました。

設定来の当指数とS&P500指数



設定来の円/米ドル相場



設定来のファンドの運用と今後の見通し

- ◆ ファンドは当指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築しています。設定来においては、投資する9つの産業グループのうち、主にテクノロジー・ハードウェアおよび機器関連がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。個別銘柄では、mRNA（メッセンジャーRNA）によるワクチンや医薬品の開発を行っている「モデルナ」、透析製品など医療用品を手掛ける「バクスターインターナショナル」等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しましたが、ハードディスクドライブやフラッシュメモリー製品の製造・販売をしている「ウエスタンデジタル」、大手CPU（中央処理装置）メーカーの「インテル」等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。「ウエスタンデジタル」は、メモリー関連製品等の需給が引き締まる中、継続的な研究開発等によって同社製品が高い競争力を持つことが評価されたとみています。
- ◆ 今後はトランプ米政権の施策や米国の金融政策、AI（人工知能）関連の将来性についての思惑などから、当面は変動性の高い展開となることが予想されます。ただし、関税政策の不透明感が後退したこと、減税や投資促進策などの財政政策、利下げや金融引き締め緩和による金融政策の後押し、AI関連をはじめとする米国企業の競争力の高さ等を材料に、中長期的には堅調な推移となると考えています。
- ◆ 世界経済の成長分野やトレンドが時代と共に移り変わる中、米国企業はその時々々の成長分野において様々なイノベーションを起こし続けており、そのスピードは近年ますます加速し、今後も世界経済をリードする米国企業の活躍に期待ができると考えています。引き続き、将来の成長可能性を秘めつつも市場から過小評価されており、ビジネスの原石を持つと考える企業への投資を行っていきます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

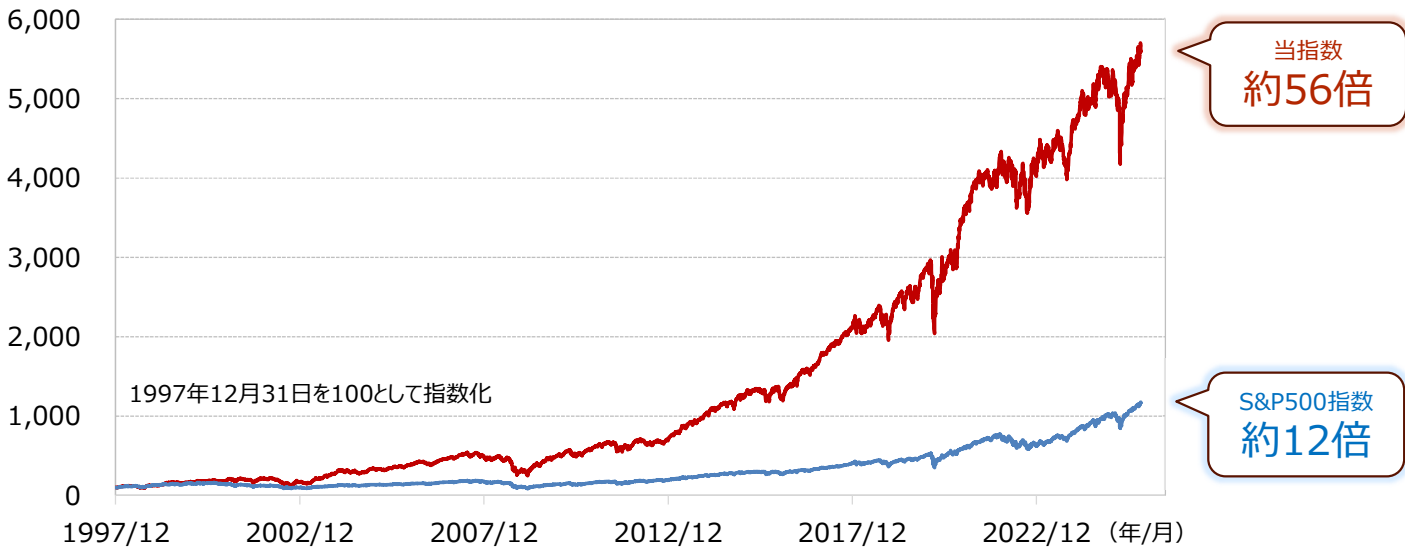
(愛称 : THE R&D)

米国研究開発リバランス指数 (U.S. Innovation Index)

当指数の背景にある考え	イノベーションは企業の成長源であり、株価の上昇力となり得ます。 ■テクノロジーやバイオテックの企業はイノベーションを推進し、研究開発に投資する必要があります。 独占的競争に直面する非テック企業にとっても、差別化された製品を生み出すため、イノベーションは重要です。 ■研究により多くを支出する企業は、競合他社よりも投資家から評価されやすい傾向があります。																					
ユニバース	■企業が支出する「研究開発費」に着目し、S&P500指数の構成銘柄の中から成長期待のある銘柄に投資します。 ■世界産業分類基準（GICS）の25産業グループのうち、研究開発を重視する9つの産業グループに限定して投資します。 <table><tr><td>1.</td><td>医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス</td><td>6.</td><td>家庭用品・パーソナル用品</td></tr><tr><td>2.</td><td>ソフトウェア・サービス</td><td>7.</td><td>ヘルスケア機器・サービス</td></tr><tr><td>3.</td><td>半導体・半導体製造装置</td><td>8.</td><td>テクノロジー・ハードウェアおよび機器</td></tr><tr><td>4.</td><td>資本財</td><td>9.</td><td>素材</td></tr><tr><td>5.</td><td>食品・飲料・タバコ</td><td></td><td></td></tr></table>		1.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.	家庭用品・パーソナル用品	2.	ソフトウェア・サービス	7.	ヘルスケア機器・サービス	3.	半導体・半導体製造装置	8.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.	資本財	9.	素材	5.	食品・飲料・タバコ		
1.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.	家庭用品・パーソナル用品																			
2.	ソフトウェア・サービス	7.	ヘルスケア機器・サービス																			
3.	半導体・半導体製造装置	8.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器																			
4.	資本財	9.	素材																			
5.	食品・飲料・タバコ																					
シグナルウェイトリバランス	シグナル：「企業価値」に対する「研究開発費」の割合 同じ金額の研究開発費への支出であっても企業価値の小さい企業の方により高いウェイトをかける傾向があります。 四半期毎に各銘柄のシグナルに応じてリバランスを行います。																					

当指数のパフォーマンス（米ドルベース）

- 当指数の**長期的なパフォーマンスは良好な結果**を残しています。
- 1998年以降の当指数のパフォーマンスは、投資ユニバースであるS&P500指数を大きく上回りました。



	全期間	過去10年	過去5年	過去1年	運用効率はリターン÷リスクの値です。値が大きいほど、リスク（値動きの振れ幅）水準に対するリターンの値が高く、運用効率が良いと言えます。 期間：1997年12月31日～2025年10月31日 （日次） 当指数およびS&P500指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前
年率リターン	15.6%	15.4%	14.3%	8.0%	
年率リスク	20.5%	17.9%	16.5%	20.9%	
運用効率	0.8	0.9	0.9	0.4	

出所：野村證券、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称 : THE R&D)

当指数の年次パフォーマンス（米ドルベース）

- 過去28年間で、当指数はS&P500指数を19回上回りました。
- 当指数は、特定の大型テック銘柄に偏った投資をしなかったため、2000年～2001年のITバブル崩壊や2022年のテック株急落時には、S&P500指数を上回る結果となりました。
- また当指数は株価が下落し企業価値が小さくなった銘柄により高いウェイトをかけるため、株式市場が大きく下落した後の2003年や2009年のようなリバウンド局面では、良好なパフォーマンスを示す傾向があります。
- 足許の約3年、S&P500指数のリターンは主に大型テック銘柄によってけん引されており、指数の銘柄集中度は過去最高レベルで（S&P500指数に占める上位10銘柄のウェイトは2025年10月末現在で約40%）、S&P500指数の構成銘柄のうち、指数を上回る企業の割合が非常に低くなっています。（詳しくは5ページをご参照ください。）
- 当指数は、相対的に割高な銘柄を避けて分散投資を行うため、最近はS&P500指数に比べてパフォーマンスが劣る結果となっています。

(ご参考)

年	当指数のリターン	S&P500指数のリターン	当指数のS&P500指数に対する 超過リターン	ナスダック100指数 のリターン
1998	23.7%	28.6%	-4.8%	85.3%
1999	39.1%	21.0%	18.1%	102.0%
2000	7.1%	-9.1%	16.2%	-36.8%
2001	15.1%	-11.9%	26.9%	-32.6%
2002	-22.7%	-22.1%	-0.6%	-37.5%
2003	75.5%	28.7%	46.8%	49.4%
2004	20.5%	10.9%	9.6%	10.7%
2005	9.6%	4.9%	4.7%	1.9%
2006	21.6%	15.8%	5.8%	7.2%
2007	6.8%	5.5%	1.3%	19.2%
2008	-37.3%	-37.0%	-0.3%	-41.6%
2009	61.8%	26.5%	35.3%	54.6%
2010	21.5%	15.1%	6.4%	20.1%
2011	1.6%	2.1%	-0.5%	3.6%
2012	13.6%	16.0%	-2.4%	18.3%
2013	46.2%	32.4%	13.8%	36.9%
2014	21.8%	13.7%	8.1%	19.4%
2015	8.2%	1.4%	6.9%	9.8%
2016	19.6%	12.0%	7.6%	7.3%
2017	30.2%	21.8%	8.4%	33.0%
2018	-1.3%	-4.4%	3.1%	0.0%
2019	37.4%	31.5%	6.0%	39.5%
2020	22.9%	18.4%	4.5%	48.9%
2021	20.8%	28.7%	-7.9%	27.5%
2022	-3.9%	-18.1%	14.2%	-32.4%
2023	15.8%	26.3%	-10.5%	55.1%
2024	7.2%	25.0%	-17.8%	25.9%
2025	10.8%	17.5%	-6.7%	23.8%
平均	17.6%	10.8%	6.9%	

期間：1998年～2025年（年次）、米ドルベーストータルリターン、信託報酬等費用控除前
2025年は10月末現在、平均は1998年～2025年（10月末現在）の平均
出所：野村證券、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

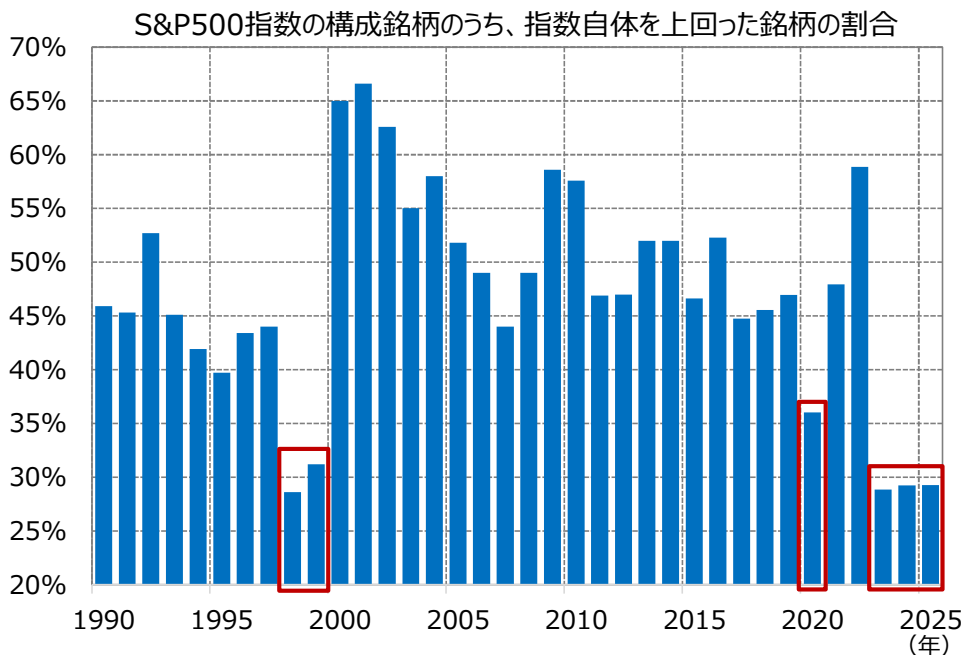
(愛称：THE R&D)

情報提供資料

2025.12.04

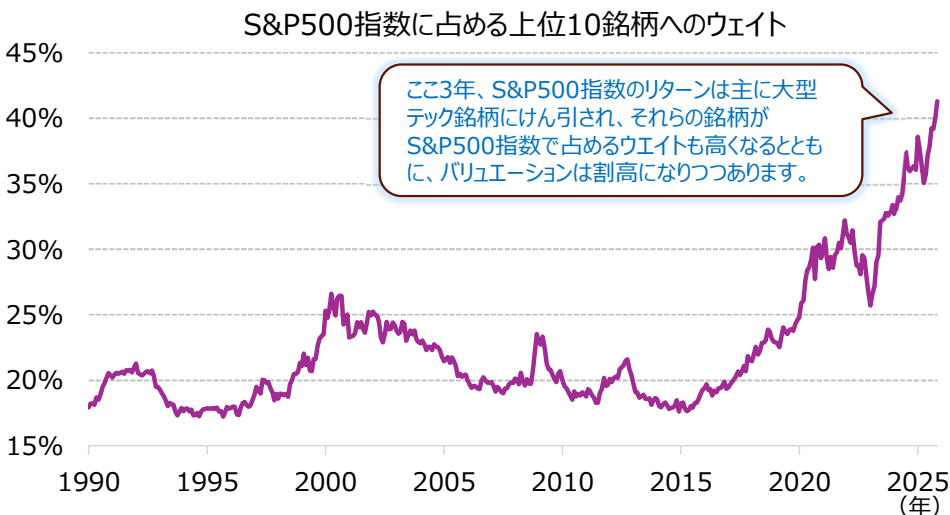
現在のMarket breadth (市場の「幅」)は非常に狭い水準

- 上段グラフは、S&P500指数の構成銘柄のうち、**指数のパフォーマンスを上回った銘柄の割合**を示しています。この割合はMarket breadth (市場の「幅」を測る一つの指標)と言われ、この割合が広い(高い)と多くの銘柄が指数のパフォーマンスを上回っており、市場全体がバランスよく上昇している状態を表し、一方でこの割合が狭い(低い)と一部の銘柄(例：大型テック銘柄)だけが指数をけん引しており、**市場の成長が少数の企業に偏っている状態**を表します。**2023年～2025年はこの割合が全期間で最も狭く、1998年～1999年に匹敵しています。**
- Market breadth調整後の当指数のパフォーマンスは**S&P500指数を上回る結果**となっています。2000年の調整後には当指数は+7.1%のリターンを記録し(S&P500指数は-9.1%)、2001年には当指数は+15.1%(S&P500指数は-11.9%)となりました。2020年にもMarket breadthが狭くなりましたが、2022年の調整後は当指数は-3.9%のリターンとなり(S&P500指数は-18.1%) S&P500指数を上回るパフォーマンスとなりました。
- 2023年以降の当指数のパフォーマンスがS&P500指数を下回っている背景には①大型テック銘柄主導の相場展開、②研究開発費の税制上のメリットの縮小時期との重なりがあげられます。
- 今後は①大型テック銘柄主導の相場展開からの変化や物色対象の広がりが予測されること、②研究開発費の税制上のメリットが復活されていることにより、2000年以降のような展開を予想しています。



「One Big Beautiful Bill Act」(2025年7月に成立した法案、以下、「OBBBA」)により、**米国内研究開発費の全額即時償却が復活・恒久化**されました。法人税の課税対象となる所得を抑えられるため、研究開発費が高い企業の税負担が大幅に軽減されることとなります。

2022年以降、研究開発費は資産計上し、その後5年間に、もしくは研究開発が米国外で実施される場合は15年にて償却しなければならない規則に変更されていたものが、OBBBAの成立により米国内研究開発費の全額即時償却が復活・恒久化となりました。研究開発に従事する企業のキャッシュフローが改善される可能性があります。



ここ3年、S&P500指数のリターンは主に大型テック銘柄にけん引され、それらの銘柄がS&P500指数で占めるウェイトも高くなるとともに、バリュエーションは割高になりつつあります。

(上段グラフ)
期間：1990年～2025年(年次)
2025年は10月末現在
(下段グラフ)
期間：1990年1月～2025年10月(月次)
出所：野村證券のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称：THE R&D)

情報提供資料

2025.12.04

割安なステージにある将来のグロース銘柄に投資

- ファンドは「企業価値」に対する「研究開発費」の割合をシグナルとし、同じ金額の研究開発費への支出であっても企業価値の小さい企業の方により高いウェイトをかける傾向があります。大型テック銘柄への集中投資を避け、過大評価されていると思われる銘柄をアンダーウェイトするため、S&P500指数の中型・小型株へのエクスポージャーが高くなります。
- 研究開発を重視する9つの産業グループ内で各企業のシグナルを比較し標準化することにより、特定の産業グループにウェイトが集中することを防ぎます。

ファンドの業種別組入比率* (2025年10月末現在)

業種	比率
資本財	21.3%
ソフトウェア・サービス	13.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.1%
ヘルスケア機器・サービス	10.8%
半導体・半導体製造装置	10.5%
食品・飲料・タバコ	9.8%
素材	8.6%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.7%
家庭用品・パーソナル用品	3.8%

* 比率は米国株式・研究開発リバランスマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合

設定来寄与度上位銘柄の紹介

ウェスタン・デジタル

業種：テクノロジー・ハードウェアおよび機器



世界最大級のハードディスクドライブ（HDD）メーカー。ソリッドステートドライブ（SSD）の製造も手掛ける。タイやマレーシアに自社工場を保有する他、各国に契約工場を持つ。

ファンド設定来で株価は約172%上昇、ファンドへの組入比率*は2.2%（2025年10月末時点）。

成長分野としてAIおよびクラウドに注力しており、高容量で拡張性かつ信頼性の高いストレージソリューションを重視。AIの普及は特にAI処理向けの大容量HDD需要を大きく押し上げており、強い需要を背景に好調に推移している。

(米ドル)



インテル

業種：半導体・半導体製造装置

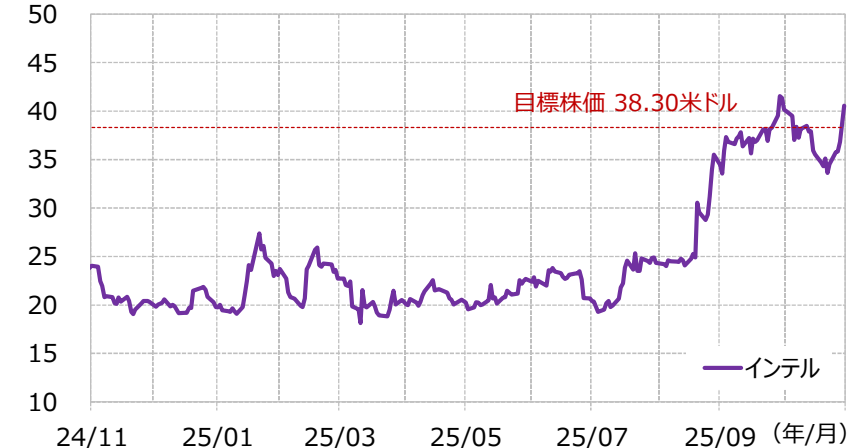


世界最大規模の半導体メーカー。PC向け中央演算処理装置（CPU）市場で大きなシェアを占め、デル、レノボ、HPなど主要メーカーに提供する。PCが主要端末だった時代以降、モバイル向け半導体に出遅れて苦戦を強いられ、クラウド向け需要が増えたサーバー用製品に注力するなど他分野で活路を模索している。

ファンド設定来で株価は66%上昇、ファンドへの組入比率*は4.1%（2025年10月末時点）。

2025年3月に新CEOリップ・ブー・タン氏が就任。エヌビディアからの50億米ドルの投資および米国政府による株式10%取得といった支援を受け、経営再建途上にある。米国におけるAI向け半導体製造への投資を強化予定。

(米ドル)



期間：2024年11月29日（設定日）～2025年11月28日（日次）

出所：Bloomberg、FactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

NISA成長投資枠

ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

【ファンドの特色】

1

米国株式・研究開発リバランスマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発（以下「R&D」ということがあります。）への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、U.S. Innovation Indexの動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。

U.S. Innovation Index

- S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業がR&Dへの支出額を公表している9つの産業グループ（素材、資本財、食品・飲料・タバコ、家庭用品・パーソナル用品、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置）に属する銘柄で構成されています。ただし、産業グループは、当指数の戦略を勘案して将来的に追加・削除される可能性があります。
- 同じ産業グループにおいて企業価値に対するR&Dへの支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとし、四半期毎にリバランスを行います。

2

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>
■ 設定・運用は
 T&Dアセットマネジメント
商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 （金商）第3号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 （金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長 （登金）第2号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 （金商）第20号	○			
明和證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第185号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

【当資料で使用するデータ等について】
U.S. Innovation Indexの知的財産権等の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、U.S. Innovation Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びU.S. Innovation Indexに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。U.S. Innovation Index（以下「本指数」）は野村證券株式会社の財産です。野村證券株式会社は、本指数の算出と維持のため、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCと契約を交わしています。本指数は、S&P Dow Jones Indices LLCやその関連会社、第三者ライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によりスポンサーされるものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の計算におけるいかなる過誤または遺漏についても責任を負いません。「Calculated by S&P Dow Jones Indices」および関連する定型マークは、S&P Dow Jones Indicesのサービスマークであり、野村證券株式会社によって使用が許諾されています。S&P®はS&P Global, Inc.またはその関連会社の登録商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。米国株式・研究開発リバランスファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

世界産業分類基準（GICS®）は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

流動性リスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間		2044年11月29日まで （2024年11月29日設定）
決算日		毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・日本の祝日（土日を除く）の前営業日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.573%（税抜1.43%） の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。